

平成 27 年度第 1 回「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード での主な意見

【ICT・ビッグデータの利活用】

- ものづくり産業・サービス産業の高度化をめざすにあたっては、I o T (Internet of Things) がもたらす産業構造の変革を取り込んでいくことが必要。

例えば、Airbnb (エアビーアンドビー)、Uber (ウーバー) など新たなビジネスモデルが創造されている。一方、こうしたビジネスは既存の法規制の壁と直面しており、三重県が全国に先駆けた取組を進めていこうとするのであれば、規制緩和に着手するなど一定程度のリスクを負った対応が求められる。

※ I o T (Internet of Things)

モノに通信機能を持たせ、インターネットに接続することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組み。

※ Airbnb (エアビーアンドビー)

旅行者と宿泊施設として利用できる部屋・スペースなどを持つ人を仲介するサイト。スマートフォンアプリにも対応。

※ Uber (ウーバー)

スマートフォンのアプリを活用したタクシーの配車サービス。運転手の到着時間や料金の目安がアプリに示されるほか、支払いも登録済みのクレジットカードで自動決済される。

【新エネルギー】

- 国においては水素エネルギーに着目し、水素を作る、運ぶ、充填するといった新たな産業推進策が進められているが、地方が同じ視点で産業政策を展開することには無理がある。

国とは違った視点で、いかに水素エネルギーを活用していくのか検討していく必要がある。

【北勢地域のものづくり】

- 北勢地域のものづくり産業のサプライチェーンをみると、実は三重県内で完結していない。取引先は域外であることが多く、中部圏全体のサプライチェーンを見ながら、戦略を練ることが必要。

- 四日市コンビナートの活性化や航空宇宙産業の振興を考える際には広域連携の視点が必要。例えば、コンビナート企業は県内企業よりも東海地域の自動車関連企業等との結びつきが強いのではないか。航空宇宙産業においても、先行する愛知・岐阜との連携は必須。
- 東海環状自動車道などインフラ整備が進展する中、東海地域と北陸地域の結びつきが強くなっているが、南北に長い三重県がこの動きに遅れないよう対応していく必要がある。

【企業誘致】

- 外資系企業の誘致については、知事のトップセールスを受け、JETROが三重県の取組を積極的にサポートしている。三重県がモデルケースとなるよう引き続き、取組を進めてほしい。
- 海外のハイエンド層をターゲットにしていくには、ブランドホテルが必須。こうしたホテルを有することが地域のステータスとなる。次のご遷宮を見据え、サービス産業の企業誘致を今から強化していくべき。

【インバウンド】

- インバウンドの促進にあたっては、免税店の充実が必要。一方で、個々の事業者からすると免税の手続きが煩雑なので、一定のエリア内の事業者を一括して取り扱うカウンターなどを設置できないか。

【人材の育成・確保】

- 三重県は学生が流出する傾向にあるが、他県にない魅力的な実業高校の専攻科を設置すれば、他県から学生を呼び込むことができる。継続的に優秀な技術者を輩出する地域としてPRすれば、企業誘致を行うメリットにもなりうる。
- 企業の課題認識として、人材の育成が挙げられているが、これは他の地域でも同様。労働力が不足する中、オートメーション化を進める動きもあるが、機械には再現できない技術もあり、技術の伝承をどうしていくかが課題となっている。

【戦略全般】

- 「三重ブランド」などの取組が国内での比較・競争に陥ってしまうと、他の自治体との勝ち負けがゴールになってしまい、グローバルな戦略が描けなくなってしまう。もう一つ広い視野で検討を進めてはどうか。
- 志はあるものの、様々な障壁の中で次のアクションを躊躇している企業がある。そういう企業を引っ張って行くためには、行政がリスクを負い、積極的な姿勢を見せていくことが必要。こうした志ある企業の活動をつないでいくと、三重の取組が広がりを持ってくる。